



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ  
 コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一芳  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大桃 満 (TEL) 0256-32-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	74,042	△1.2	556	△49.7	947	△40.7	557	△46.3
27年3月期	74,904	△6.9	1,105	△56.3	1,598	△46.8	1,037	△43.9

(注) 包括利益 28年3月期 △899百万円(—%) 27年3月期 1,939百万円(△9.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.01	—	0.8	1.0	0.8
27年3月期	35.38	—	1.4	1.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 12百万円 27年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	93,562	70,413	75.3	2,400.34
27年3月期	94,321	72,133	76.5	2,459.00

(参考) 自己資本 28年3月期 70,413百万円 27年3月期 72,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,520	△7,679	△823	13,169
27年3月期	4,261	△1,288	△758	18,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	821	79.1	1.1
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	821	147.3	1.2
29年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		68.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,600	3.8	△300	—	△200	—	△200	—	△6.82
通期	78,600	6.2	1,600	187.6	1,900	100.4	1,200	115.2	40.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	29,342,454株	27年3月期	29,342,454株
28年3月期	7,800株	27年3月期	7,750株
28年3月期	29,334,697株	27年3月期	29,334,721株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	68,049	△1.6	8	△98.9	469	△63.5	293	△66.5
27年3月期	69,191	△6.5	710	△65.6	1,286	△49.7	874	△45.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.99	—
27年3月期	29.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	92,163	66,684	72.4	2,273.22
27年3月期	91,205	67,396	73.9	2,297.50

(参考) 自己資本 28年3月期 66,684百万円 27年3月期 67,396百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

前項の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
(開示の省略) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部企業で収益や設備投資、雇用・所得環境などの改善により緩やかな回復が進みましたが、アジア新興国や資源国等の景気不振など海外経済の不確実性の高まりによって、わが国の景気が下押しされるリスクがあるなど、不透明な状況で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は消費税率引き上げに伴う反動減の影響が薄れ、持ち直し傾向にあるものの、その動きは緩やかであり、市場としては低調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは経営環境の変化に対応し、安定的に収益を確保できる構造への転換実現を目指す「第6次中期経営計画」の最終年度を迎え、「新商品開発力の強化」「アクアエア事業の育成・拡大」「CQM (CORONA Quality Management) 活動による企業体質の強化」という重点施策に基づき、魅力ある「オンリーワン」商品の提供と付加価値向上、成長事業の育成・拡大、業務の生産性向上を目指し、事業活動を進めました。

「新商品開発力の強化」としては、競合他社との商品差別化、機能・性能の向上に取り組み、省エネ性能を高めた石油ファンヒーターやヒートポンプ式温水暖房システムの冷暖房対応機種などを市場へ投入しました。また、業界初となる地中熱・空気熱ハイブリッドヒートポンプ式冷温水暖房システム「GeoSIS HYBRID (ジオシス ハイブリッド)」の開発や当社独自の工法「パイルファイブシステム」によって地中熱ヒートポンプ式システムの普及・拡大に努めました。

「アクアエア事業の育成・拡大」としては、独自技術「ナチュラルクラスター技術」のさらなる認知度向上を図るべく、美容健康機器「ナノリフレ」や新たに移動型を追加した多機能加湿装置「ナノフィール」などの商品によって拡販に努めたほか、医療・介護施設など新規ルートでの販路拡大に取り組みました。

「CQM (CORONA Quality Management) 活動による企業体質の強化」としては、当社の品質管理活動であるCQM活動を推進し、品質・生産性向上に取り組んだほか、原価低減活動、経費削減などのコストリダクションを進めました。

これらの取り組みにより、製品の種別別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

#### <暖房機器>

暖房機器の売上高は257億36百万円(前期比10.2%減)となりました。

省エネ性能を高めた石油ファンヒーターなどの商品を投入するなど、拡販に努めましたが、販売最盛期における記録的な暖冬の影響もあり、暖房機器全体では前期を下回りました。

#### <空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は146億43百万円(前期比16.4%増)となりました。

販売最盛期における天候の後押しもあり、ルームエアコンが好調に推移したほか、暖房性能を向上させた寒冷地向けエアコンなどの商品を投入し、拡販に努めた結果、空調・家電機器全体で前期を上回りました。

#### <住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、270億59百万円(前期比1.5%減)となりました。

高効率石油給湯機「エコフィール」や地中熱・空気熱ハイブリッドヒートポンプ式冷温水暖房システム「GeoSIS HYBRID (ジオシス ハイブリッド)」、ヒートポンプ式温水暖房システムなどの商品の拡販に取り組みましたが、新設住宅着工戸数の低調な推移などが影響し、主力商品であるエコキュートなどが前期を下回り、住宅設備機器全体としても前期を下回りました。

以上の結果、当期の連結売上高は、740億42百万円(前期比1.2%減)となりました。利益面については、設備合理化による生産性向上及び原価低減活動・経費削減など徹底したコストリダクションに取り組みましたが、利益率の高い暖房機器の売上が減少したことや製品点検費用引当金の増加などが影響し、営業利益は5億56百万円(前期比49.7%減)、経常利益は9億47百万円(前期比40.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億57百万円(前期比46.3%減)となりました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな景気回復が続くと見込まれるものの、為替相場やエネルギー価格の変動による影響やそれによる消費意欲の低下が懸念されるなど、先行きは依然不透明であります。

### <暖房機器>

主力商品である石油ファンヒーターの平成27年度の市場規模は、記録的な暖冬の影響もあり、約203万台と前年度を下回りました。平成28年度の市場規模は、灯油価格の安定推移と気候要因による需要変動の影響を想定し、約220万台と予測しております。

このような中、当社は石油暖房機器の性能向上に努め、低燃費・低消費電力など当社商品の強みを活かした販売活動を行うほか、遠赤外線電気暖房機や寒冷地向けの大型石油暖房機器の拡販に取り組み、暖房機器のシェア拡大に努め、売上増加を図ってまいります。

### <空調・家電機器>

主力商品であるルームエアコンの平成27年度の市場規模は、前年並みの数値となりました。平成28年度の市場規模は気候要因による需要変動のほか、4月からスタートした電力小売自由化への関心が高まり電気使用量・料金の見直しや、それに伴う節電意識の向上による機器の買い替え需要も期待されるため、前年度を上回ると予測しております。また、除湿機については、生活スタイルの変化や環境問題の影響から、平成28年度も堅調に推移すると予測しております。

このような中、当社はルームエアコン・除湿機のラインアップ拡充を図るとともに、迅速かつ柔軟な商品供給を進め、拡販に努めてまいります。

### <住宅設備機器>

平成27年度の新設住宅着工戸数は、消費税率引き上げに伴う反動減の影響が薄れたものの、緩やかな動きで前年比104.6%となりました。平成28年度の新設住宅着工戸数につきましては、景気動向が不透明であることから、大きな回復は見込めず、厳しい環境が継続するものと予測されます。

このような中、当社は年々高まる環境・省エネ意識を受け、地中熱ヒートポンプ式システムやヒートポンプ式冷水温水システムなどの提案を強化してまいります。また、電力小売自由化を受け、多様化する料金メニューに対応し、電力使用量のピーク抑制機能を搭載したエコキュートの市場投入や、当社の強みである現場対応力を活かし、商品の複合提案を強化するなど、市場が変化するなかでも迅速かつ創造的な活動を推し進めてまいります。また、アクアエア事業では、介護・医療施設など既存の販売チャネルに加え、新規チャネル開拓を目指すほか、事業のさらなる拡大を図って活動してまいります。

以上の取り組みのほか、より強固な経営基盤を目指し、品質保証体系の強化による「絶対安全・安心の確保」や原価低減活動の充実によるコスト競争力の強化、ものづくり機能の進化による生産性向上に注力するとともに、付加価値向上による利益確保に努めてまいります。また、それらの取り組みを進めるために必要な人財確保と能力開発にも取り組み、新たな成長・発展のための基盤づくりを進めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は786億円(前期比6.2%増)、営業利益は16億円(前期比187.6%増)、経常利益は19億円(前期比100.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円(前期比115.2%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ59億18百万円減少し、542億19百万円となりました。これは現金及び預金が77億31百万円、受取手形及び売掛金が7億21百万円減少した一方、有価証券が17億75百万円、商品及び製品が6億80百万円増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に投資有価証券の取得による減少であります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、15ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。受取手形及び売掛金につきましては、主に暖房機器の売上減少によるものであります。有価証券につきましては、主に国内事業債及び仕組債の満期償還により減少した一方、譲渡性預金への預け入れ及び債券の償還期限が1年未満になったことによる投資その他の資産の投資有価証券勘定からの振替による増加であります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器の在庫増加によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ51億59百万円増加し、393億42百万円となりました。これは退職給付に係る資産が12億52百万円減少した一方、投資有価証券が67億19百万円増加したことが主な要因であります。

退職給付に係る資産につきましては、退職給付の算定に使用する割引率の見直し等による減少であります。

投資有価証券につきましては、主に債券の早期償還及び償還期限が1年未満になったことによる流動資産の有価証券勘定への振替により減少した一方、国内事業債及び仕組債の購入による増加であります。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ15億49百万円増加し、202億25百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が18億77百万円増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に住宅設備機器の生産調整により減少した一方、暖房機器及び空調・家電機器の生産量の増加に伴うものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ5億87百万円減少し、29億23百万円となりました。これは繰延税金負債が5億48百万円減少したことが主な要因であります。

繰延税金負債につきましては、主に退職給付に係る資産の減少に伴うものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ17億20百万円減少し、704億13百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により5億57百万円増加した一方、配当金の支払いにより8億21百万円減少しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度末に比べ土地再評価差額金が50百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が2億34百万円、退職給付に係る調整累計額が12億73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ49億81百万円(27.4%)減少し、131億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35億20百万円(前期比7億40百万円減少)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益9億75百万円、減価償却費18億73百万円、暖房機器等の売上債権の減少額7億21百万円、暖房機器及び空調・家電機器等の仕入債務の増加額18億77百万円により資金が増加した一方、退職給付に係る資産の増加額5億99百万円、暖房機器等のたな卸資産の増加額8億71百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、76億79百万円(前期比63億90百万円増加)となりました。

これは、主に有価証券の売却及び償還による収入20億円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得15億円、投資有価証券の取得85億33百万円によりそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億23百万円(前期比64百万円増加)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	70.4	73.4	74.8	76.5	75.3
時価ベースの自己資本比率	38.1	33.1	32.8	36.0	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	697.2	64.9	1,008.9	848.8	764.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要政策として位置付けております。基本的には、長期的視野に立って今後の収益動向や配当性向を見据えつつ、将来の事業展開と事業の特性を考慮した内部留保等を総合的に勘案しながら、継続した安定配当を実施することを方針としております。

内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための研究開発投資、商品開発投資及び設備投資に活用し、売上高の拡大及び収益性の向上により、株主資本利益率の向上を図り、長期的・総合的視点から株主の皆様の利益確保を図ってまいります。

上記の方針に基づき、当期(平成28年3月期)の配当につきましては、1株当たり年間28円(中間配当14円、期末配当14円)を予定しております。

次期(平成29年3月期)につきましては、1株当たり年間28円(中間配当14円、期末配当14円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社2社で構成され、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造、販売、施工及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらにこれら事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

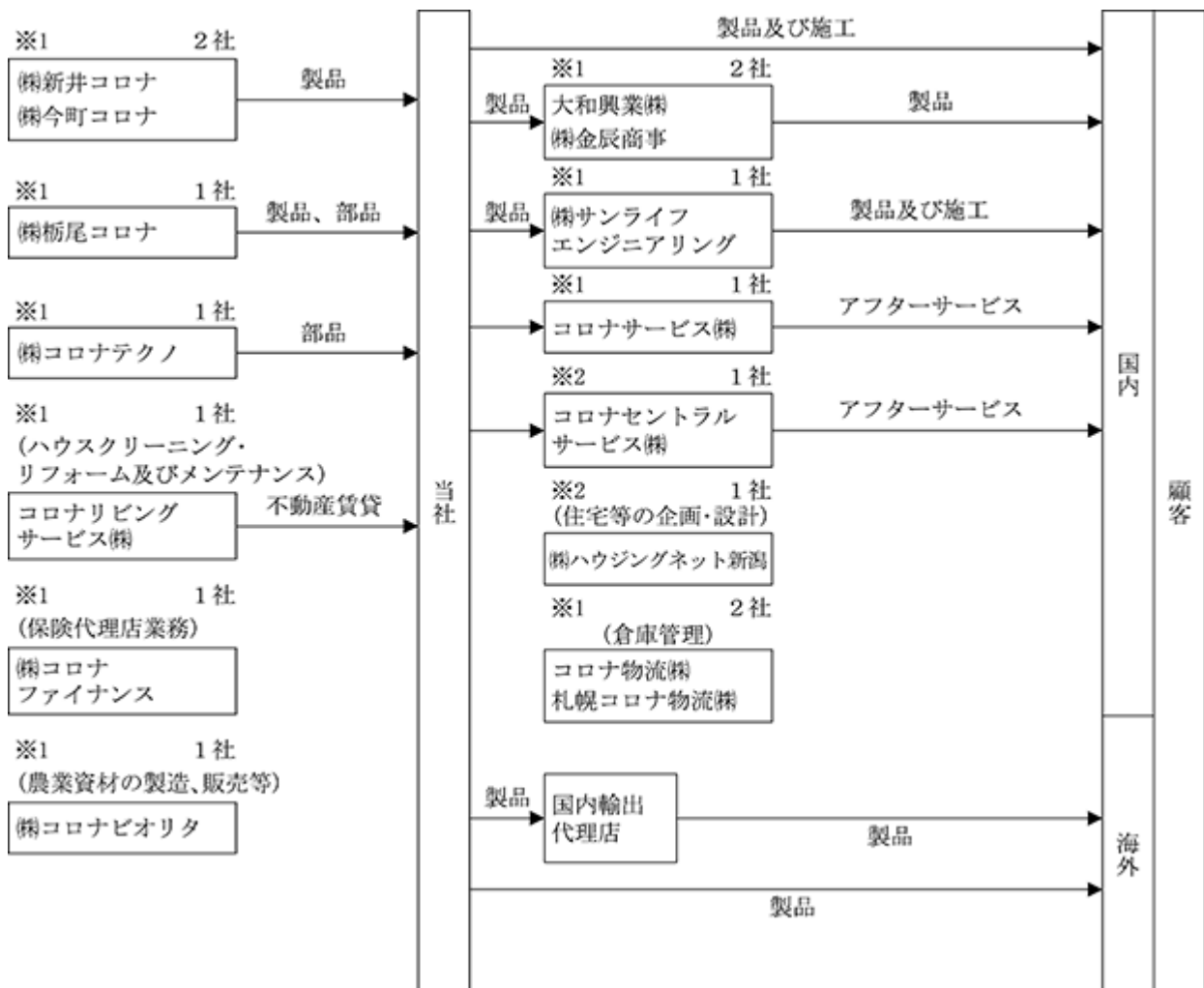
製品につきましては、当社を中心に子会社(株)新井コロナ、(株)今町コロナ及び(株)栃尾コロナで製造しており、部品につきましては、子会社(株)栃尾コロナ及び(株)コロナテクノで製造しております。

販売につきましては、当社のほか、子会社大和興業(株)、(株)金辰商事を通じて販売しております。不動産賃貸につきましては、主に当社で行っております。倉庫管理につきましては、子会社コロナ物流(株)及び札幌コロナ物流(株)が行っております。

子会社(株)サンライフエンジニアリングでは当社製品の販売のほか、管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービスも行っております。アフターサービスにつきましては、当社が行うほか、子会社コロナサービス(株)及び関連会社コロナセントラルサービス(株)で行っております。子会社コロナリビングサービス(株)では、不動産賃貸のほか、住宅等のハウスクリーニング・リフォーム及びメンテナンスを行っております。子会社(株)コロナファイナンスでは当社グループにおける火災保険契約等の損害保険代理店業務を行っております。関連会社(株)ハウジングネット新潟では住宅・店舗・事務所等の企画・設計を行っております。子会社(株)コロナビオリタでは、肥料等の農業資材の製造、販売等を行っております。

海外におきましては、ヨーロッパを中心とした国や地域へ、主として代理店を通じて販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 ……連結子会社  
 ※2 ……関連会社(全て持分法適用)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業精神「誠実と努力」のもと、企業理念である「あなたと共に夢・・・新たなライフシーン・・・を実現し、お客様に喜んでいただけるコロナ」を商品・サービスを通じて提供することによって、企業価値の最大化を図り、当社を取り巻く社会と全てのステークホルダーにとって、快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活になくてはならない存在であり続けることを目指して企業活動を進めております。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本経済の先行きに対する不透明感が継続し、成熟した社会においてさらに激しい競争が進むという大変厳しい経営環境の下、これら諸課題を足枷と考えるのではなく、新たな成長・発展への契機と捉えて新たな発想のもとに創造性を発揮し、一步一步着実に挑戦していくことを踏まえて、「新たな発展への構造改革 ～創造と協創～」をミッションとし、平成29年3月期(2016年度)から平成31年3月期(2018年度)までの第7次中期経営計画「Vアッププラン」を策定し、以下のように目標を定めて取り組んでまいります。

##### 【平成31年3月期(2018年度)達成数値目標】

連結売上高	82,000百万円
連結経常利益	2,800百万円
経常利益率	3.4%

##### 第7次中期経営計画「Vアッププラン」

##### □ミッション

新たな発展への構造改革 ～創造と協創～

##### □中期基本方針

##### 【成長戦略】

- ①アクアエア事業の領域拡大と推進強化による育成・拡大
- ②環境・エネルギー変化に対応した住設事業の戦略強化と拡大
- ③営業体制と販売戦略の構築による成長事業の強化

##### 【経営基盤】

- ④品質保証体系の強化による品質保証・信頼性確保
- ⑤原価つくり込み体制の構築によるコスト競争力の強化
- ⑥ものづくり機能の変革による生産性の最大化
- ⑦コロナイズム(経営理念)を基盤とした人財育成力の強化

「Vアッププラン」では、コロナブランドをより一層高めるための成長戦略として3つの重点方針と、それを支える経営基盤として4つの重点方針を掲げ、成長の制約となる幾多の課題を確実に乗り越える強固な体制づくりを図るとともに、今後さらなる厳しい経営環境であっても着実に持続的に成長・発展できる将来の事業構造を見据えて進めてまいります。

成長戦略においては、市場の変化やお客様の声に迅速に対応し、独自のオンリーワン・ファーストワンをコンセプトとした商品開発ならびに販売・サービスの充実と向上を図るための活動に努めてまいります。また、環境・省エネ意識が高まる中、地中熱・空気熱ハイブリッドヒートポンプ式冷温水暖房システム「GeoSIS HYBRID(ジオシス ハイブリッド)」の優れた環境性・省エネ性に注力し、一般家庭への普及や領域拡大のための商品力・販売力を一層強化してまいります。

経営基盤では、成長戦略を支える組織能力を引き上げるために、「品質・コスト・スピード」に対する競争優位性を追求する取り組みを組織一体となって加速させ、生産性の向上に努めてまいります。持続的成長・発展を支えるために重要な人財育成においては、「コロナイズム」に基づき従業員の自主性と自発性を尊重した教育制度とインフラの整備を重点化し、お客様の期待に応え続けていくために必要な能力の向上に取り組んでまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

経済、社会環境等の変化に伴い、当社グループが顧客や社会へ提供すべき価値にも変革が求められております。このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」を策定し、今後の厳しい経営環境下において、持続的な成長・発展を着実に成し遂げるための足掛かりを築いてまいります。

同計画では、成長戦略として「アクアエア事業の領域拡大と推進強化による育成・拡大」「環境・エネルギー変化に対応した住設事業の戦略強化と拡大」「営業体制と販売戦略の構築による成長事業の強化」を重点方針として掲げており、市場の変化やお客様の声に迅速に対応し、「オンリーワン・ファーストワン」の商品開発をもとに販売・サービスの強化を図るほか、地中熱ヒートポンプ式システムの普及及び利用領域拡大に向けた販売、開発の強化を推進いたします。

また、成長戦略を支える経営基盤として「品質保証体系の強化による品質保証・信頼性確保」「原価つくり込み体制の構築によるコスト競争力の強化」「ものづくり機能の変革による生産性の最大化」「コロナイズムを基盤とした人材育成力の強化」も重点方針として掲げ、生産性向上や人材育成などにも取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内を中心とした活動を展開しており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の国際財務報告基準（I F R S）の採用動向を踏まえつつ、適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,051	10,319
受取手形及び売掛金	18,268	17,546
有価証券	9,486	11,261
商品及び製品	10,883	11,563
仕掛品	419	537
原材料及び貯蔵品	383	456
繰延税金資産	1,070	983
その他	1,627	1,559
貸倒引当金	△52	△9
流動資産合計	60,137	54,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,696	25,727
減価償却累計額	△18,595	△19,078
建物及び構築物(純額)	7,100	6,649
機械装置及び運搬具	11,066	11,551
減価償却累計額	△9,964	△10,211
機械装置及び運搬具(純額)	1,102	1,340
工具、器具及び備品	17,560	17,799
減価償却累計額	△17,031	△17,190
工具、器具及び備品(純額)	529	609
土地	※2 10,158	※2 10,158
建設仮勘定	155	122
その他	27	34
減価償却累計額	△9	△15
その他(純額)	18	19
有形固定資産合計	19,064	18,898
無形固定資産		
無形固定資産	454	365
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,630	※1 16,350
退職給付に係る資産	4,653	3,400
繰延税金資産	84	62
その他	325	296
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	14,663	20,078
固定資産合計	34,183	39,342
資産合計	94,321	93,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,238	15,115
未払法人税等	—	31
繰延税金負債	0	0
製品保証引当金	380	359
製品点検費用引当金	162	251
その他	4,894	4,466
流動負債合計	18,676	20,225
固定負債		
繰延税金負債	1,818	1,270
役員退職慰労引当金	484	530
退職給付に係る負債	149	108
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,010	※2 960
その他	46	53
固定負債合計	3,510	2,923
負債合計	22,187	23,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	56,147	55,883
自己株式	△8	△8
株主資本合計	70,275	70,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	318
土地再評価差額金	※2 722	※2 772
退職給付に係る調整累計額	583	△689
その他の包括利益累計額合計	1,858	401
純資産合計	72,133	70,413
負債純資産合計	94,321	93,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	74,904	74,042
売上原価	※1 56,037	※1 55,739
売上総利益	18,867	18,303
販売費及び一般管理費	※2, ※3 17,761	※2, ※3 17,746
営業利益	1,105	556
営業外収益		
受取利息	222	159
受取配当金	166	116
持分法による投資利益	5	12
その他	112	116
営業外収益合計	507	404
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	7	7
その他	1	1
営業外費用合計	14	12
経常利益	1,598	947
特別利益		
固定資産売却益	※4 22	※4 4
投資有価証券売却益	13	32
関係会社株式売却益	46	—
特別利益合計	82	36
特別損失		
固定資産売却損	※5 29	※5 1
固定資産除却損	※6 9	※6 6
減損損失	14	—
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	54	8
税金等調整前当期純利益	1,627	975
法人税、住民税及び事業税	361	166
法人税等調整額	228	251
法人税等合計	590	417
当期純利益	1,037	557
親会社株主に帰属する当期純利益	1,037	557

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,037	557
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	327	△234
土地再評価差額金	103	50
退職給付に係る調整額	469	△1,273
その他の包括利益合計	※ 901	※ △1,457
包括利益	1,939	△899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,939	△899
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	56,098	△8	70,226
会計方針の変更による累積的影響額			△177		△177
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,449	6,686	55,921	△8	70,049
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純利益			1,037		1,037
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	226	△0	226
当期末残高	7,449	6,686	56,147	△8	70,275

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	224	628	113	966	71,193
会計方針の変更による累積的影響額					△177
会計方針の変更を反映した当期首残高	224	628	113	966	71,015
当期変動額					
剰余金の配当					△821
親会社株主に帰属する当期純利益					1,037
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩		△9		△9	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327	103	469	901	901
当期変動額合計	327	94	469	891	1,118
当期末残高	552	722	583	1,858	72,133

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	56,147	△8	70,275
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,449	6,686	56,147	△8	70,275
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純利益			557		557
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△263	△0	△263
当期末残高	7,449	6,686	55,883	△8	70,011

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	552	722	583	1,858	72,133
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	552	722	583	1,858	72,133
当期変動額					
剰余金の配当					△821
親会社株主に帰属する当期純利益					557
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△234	50	△1,273	△1,457	△1,457
当期変動額合計	△234	50	△1,273	△1,457	△1,720
当期末残高	318	772	△689	401	70,413



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,627	975
減価償却費	1,916	1,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△41
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△26	△21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△985	△599
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88	△40
受取利息及び受取配当金	△389	△275
支払利息	5	4
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△12
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産売却損益 (△は益)	7	△2
固定資産除却損	9	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,734	721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,492	△871
その他の資産の増減額 (△は増加)	337	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,271	1,877
その他の負債の増減額 (△は減少)	△257	△305
その他	1	27
小計	4,976	3,286
利息及び配当金の受取額	410	302
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△1,120	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,261	3,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,800	250
有価証券の売却及び償還による収入	600	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,265	△1,500
有形固定資産の売却による収入	172	4
無形固定資産の取得による支出	△117	△92
投資有価証券の取得による支出	△1,625	△8,533
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,633	197
その他	114	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△7,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△821	△821
その他	62	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758	△823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,214	△4,981
現金及び現金同等物の期首残高	15,936	18,151
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,151	※ 13,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は13社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要な子会社の名称

(株)新井コロナ、(株)栃尾コロナ、(株)今町コロナ、コロナ物流(株)、(株)サンライフエンジニアリング

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社は、全て持分法を適用しております。

関連会社の名称

コロナセントラルサービス(株)、(株)ハウジングネット新潟

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～54年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

③ 製品点検費用引当金

特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

## (追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が19百万円、再評価に係る繰延税金負債が50百万円、退職給付に係る調整累計額が15百万円、法人税等調整額が29百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円、土地再評価差額金が50百万円それぞれ増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	137百万円	148百万円

## ※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,228百万円	△3,267百万円

## 3 偶発債務

## (保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
鹿島建設(株)	29百万円	25百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
52百万円	△29百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃荷造費	2,968百万円	3,117百万円
製品保管料	446	413
広告宣伝費	1,124	994
製品保証引当金繰入額	211	182
製品点検費用引当金繰入額	—	646
給料手当及び賞与	5,794	5,556
退職給付費用	△41	△88
役員退職慰労引当金繰入額	45	45
研究開発費	677	610
賃借料	718	704

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
677百万円	610百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	4	1
工具、器具及び備品	4	2
合計	22	4

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	1	1
工具、器具及び備品	0	—
土地	9	—
合計	29	1

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	1	2
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	0	—
合計	9	6

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	476百万円	△314百万円
組替調整額	△13	△32
税効果調整前	463	△346
税効果額	△135	112
その他有価証券評価差額金	327	△234
土地再評価差額金		
税効果額	103	50
退職給付に係る調整額		
当期発生額	694	△1,800
組替調整額	△11	△51
税効果調整前	683	△1,852
税効果額	△213	578
退職給付に係る調整額	469	△1,273
その他の包括利益合計	901	△1,457

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,720	30	—	7,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 30株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	410	14.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,750	50	—	7,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 50株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	410	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	18,051百万円	10,319百万円
有価証券勘定	9,486	11,261
預入期間が3か月を超える 定期預金	△7,000	△6,750
満期までの期間が3か月を 超える有価証券	△2,386	△1,661
現金及び現金同等物	18,151	13,169

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,459円00銭	2,400円34銭
1株当たり当期純利益金額	35円38銭	19円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,037	557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,037	557
普通株式の期中平均株式数(株)	29,334,721	29,334,697

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,133	70,413
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,133	70,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,334,704	29,334,654

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成28年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。